

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 21日 更新

事務事業名	地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継
	施策の柱	15	子育てでの経済的負担の軽減			所属班	啓発教育班	(内線)	5 3 3 4
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11285	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 58 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	地域改善対策事業の奨学資金貸付事業(県委託事業)の納付書発送及び納付相談等を行う事務事業である。昭和44年より、同和対策事業特別措置法の施行をきっかけに給付が開始される。昭和57年地域改善対策特別措置法の施行をきっかけに大学が貸与へ移行した。昭和62年地域改善対策特定事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律の施行をきっかけに高校が貸与へ移行した。その後、平成14年3月に法が失効し、貸付が終了した。現在は返還事務のみを行っている。平成30年度における返還者は17名であり、6名の免除申請及び4名の猶予申請を行い奨学資金の返還に努めた。
【業務の流れ】	①県から納入通知がくるので随時、返還申出者、滞納者へ送付する②督促状の送付③納付相談④免除・猶予申請等相談業務⑤免除・猶予申請事務⑥調査のための住民票・税証明などの公用請求⑦事務交付金請求事務⑧随時戸別訪問
【主な予算費目】	(歳入) 教育総務費補助金 (歳出) 需用費・役務費
【意見や要望】	奨学資金を借りたが収入が少なく返還が厳しい方については、免除申請をしてもらいが、収入要件等で対象にならなかった方から、何とかならないかの苦情を聞くことがある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	旧地域改善対策事業の奨学資金貸付事業の償還事務を行う熊本県委託業務を啓発教育班と隣保館職員(合生文化会館、人権ふれあいセンター)で合同で行った。平成30年度は返済対象者は17名おり、免除申請6件、猶予申請4件の事務手続きを行い奨学資金の返還に努めた。	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 納付書発送件数(現年度返還者)	件	免除申請等の切手代による役務費(通信運搬費)の増
イ: 免除・猶予申請件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	地域改善対策事業の奨学資金貸付事業で借りた者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
		→ ア: 返還対象者
		イ: 免除・猶予申請者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	奨学資金を完済してもらう。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
		→ ア: 現年度分収納率(県全体)
		イ: 免除・猶予申請率
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
県からの委託事業であるため。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	3年度見込	4年度見込	
① 活動指標	ア 件		10	10	17	17	16	16	15	15	
	イ 件		10	1	10	6	10	8	8	8	
② 対象指標	ア 人		20	20	17	17	16	16	16	16	
	イ 人										
③ 成果指標	ア %		85	86	100	86	100	100	100	100	
	イ %										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	89	83	74	80	80	74	74	71
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	22	28				6	6	6
		(A) 事業費計	千円	111	111	74	80	80	80	80	77
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(B) 人件費計	千円	0	870	796	413	796	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	千円	111	981	870	493	876	80	80	77		

事務事業名	地域改善対策高等学校等奨学資金返還事務事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 返還事務(免除・猶予申請)がスムーズにできた。
	②31年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 不況などの社会情勢もあり、厳しいと思われるが、免除申請や猶予申請の手続きを速やかに行い、滞納者を出さないようにする。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 居所不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者があるので、納付相談を定期的および早期に対面で行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 奨学資金貸付事業の償還事務があるが、事業が違うため統合が出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 県の委託事業であるため、県からの委託事業を取りやめなにかぎり削減できない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付相談件数が増加傾向であるため、納付相談は対面で行う必要があり、人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地域改善対策事業の奨学資金貸付事業の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 県からの委託事業のため、本来は県の事業として行うべきである。

3 評価結果の総括 (CHECK)

経済的理由で支払いが困難のため納入が滞っている償還者が増加傾向にあるので、納付相談を定期的および早期に対面を行った。また、対象者が県外にいるため、連絡が取れない者もいる。何とか連絡がつくようにし、免除申請や猶予申請の手続きをして滞納者を出さないようにした。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>経済的理由等で支払いが滞っている償還者が数名存在する。 この事業は熊本県が事業主体であるが市町村は身近な存在であるためこの事業を補助金を頂き実施している。 様々な環境にある償還者と連携をとり免除申請や猶予申請の手続きを行い滞納者を出さない県と連携を取りつた対策が必要である。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						